

2022春闘コンテスト 作品大募集

テーマ「2022春闘」「労働組合」
川柳の部 / 写真・動画の部

募集期間 2月1日(火)～3月4日(金)まで

●応募対象
組合員・家族、JR東日本(グループ会社を含む)の全社員

●応募方法
応募専用アドレス jrtueast@gmail.com
もしくは専用QRコードから応募してください



部門ごとに優秀賞のほか12作品、計24作品に各地方の特産品を贈呈!

詳しくは東日本ユニオンの役員まで

明るく楽しく春闘に参加しませんか! たくさんの応募をお待ちしております!

安心して働くため賃上げ実現を

本部申22号 2022年度賃金改善等に関する申し入れ

1月31日に発表されたJR東日本単体の2021年度第3四半期決算は、営業収益が1兆797億円、対前年121・8%の増益となりました。本業の儲けを示す営業利益はマイナスイナス372億円だったものの、2506億円の増益でした。東日本ユニオンはこの1年間、社員・家族の幸福の実現に向けて、JR東日本グループの黒字化を運動方針に掲げ、職場から安全・安定輸送の確保とサービス向上に寄与してきました。また、赤字下における企業活動の点検行動を展開してきました。新型コロナウイルス感染症の影響が長引くなか、増収・増益を実現してきた背景には、全社員が経営状況を認識し、新たな事業分野への挑戦と価値の創造を通じて業績の回復をめざし、自らも成長を遂げてきた実態があります。昨年度の賃金改訂では定期昇給は実施されたものの、昇給係数は2係数とされ、社員の生涯賃金は大きな影響を受けました。期末手当も年間4・0ヶ月分で年収が大幅に下がり、将来設計と生計費のあり方は一変しました。



会社発足から経験したことのない状況下で、苦しみながら奮闘している社員の生活と労働条件の維持・向上を図る責務が経営側にはあります。日々高まる労働力の価値に見合った賃金と定年まで安心して働くことが

できる賃金改善等を求めています。中央本部は2月17日、申22号として2022年度賃金改善等に関する申し入れを提出しました。要求の実現に向けて全組合員で、職場からたたかいを創り出しましょう。

申11号 認定線区の考え方と実態 乖離の解消を求める

2018年7月1日から3年が経過した現在、実施された保線業務の最適化により、年間通トン5百万トン未満、平均通過人員4000人/日規模以下の線区が認定線区に指定されました。施策を実施した当初、認定線区に指定された区間について「輸送障害が発生しても、多少時間がかかっても良い。体制が取れ次第復旧させる。そのような線区でなければ認定線区に指定しない」と会社側から説明がされてきました。しかし、施策がスタート



1. 定期昇給を実施すること。昇給係数は4係数とすること。
2. 第二基本給を廃止すること。
3. 2022年度の賃金改訂においては賃金規程第23条の特別加給を行わないこと。

1. 越後線 吉田(含) 内野間を通常線区とする。2. 越後線 吉田(含) 内野間を認定線区に指定を越えた取り扱いを行っている理由を明らかにすること。3. 越後線 吉田(含) 内野間は、新潟保線技術センターに移管すること。

駅・設備現場における業務担当助役・事務職体制見直しの提案を受ける

新潟地本は2月2日に団体交渉を行い、支社側より「現業機関における体制の見直しについて」の提案を受けました。4月1日より、駅において業務担当助役の体制を、駅及び保線技術センターにおいて事務職の体制見直しを行うとしたものです。



駅の管轄全てであり、無人駅・設備や集札回収、乗車証明発行機等の動作確認などの定例・定型業務と呼ばれるものが対象であるとしてきました。長岡・新潟駅では、これまでの事務業務を取巻く環境の変化を踏まえ、地区駅における事務職の体制見直しを行うとしました。

●技術センターにおける体制見直し
事務職が主体となっており、部外協議を実施している柏崎、長岡、新潟の各保線技術センターにおいて、事務職が担う業務を企画部門へ集約することなどにより、事務職の体制見直しを行うとしました。

●駅における体制見直し
燕三条駅では、業務担当と駅長補佐の役割を融合することにより、業務担当助役の体制見直しを行うとしました。同様の内容で提案をされている新津駅では、3月のダイヤ改正日に実施とされたのに対して実施日が異なる理由を質すと、年度末・社員数の減少など、

現在の社員数を勘案した結果だとしました。業務の融合については既に村上駅・柏崎駅で実施されていることから、融合した結果の評価を質しました。支社側は、両駅ともシツカリ業務を担って貰っている融合は図られているとの認識を示しました。長岡駅では、管理駅管内

巡回業務の委託について、長岡駅管理の全駅が対象なのかを質しました。支社側は、十日町駅が管轄する飯山線を除き長岡

支社側は、社員数の減少や配属社員数を見て判断をしたとして、実施日に向いては、若干の増員を行うとしました。